

京都府市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名： 福知山市

1. 平成27年度 市町村体制づくりの取組について【総括表】

計画の概要等	背景	有害鳥獣の捕獲個体の処分方法は、従来、ほとんどが埋設処分であるが、埋設場所の選定、埋設のためのアナ掘り、周囲への環境問題など、色々な問題があった。		
	必要性	駆除隊員の高齢化も伴い、有害鳥獣捕獲個体の処理施設として、上記の課題をクリアしていくため、焼却処理施設の整備が望まれる。		
	概要	京都府（中丹広域振興局）の呼びかけにより、福知山市、舞鶴市、綾部市の中丹3市の共同利用施設として、捕獲頭数が最も多い福知山市に焼却処理施設を設置する。		
	効果	3市ともに、処理施設への持込頭数が増加してきており、捕獲個体処分に伴う環境改善や駆除隊員の負担軽減等が図れている。		
事業実施による効果について				
事業分類	事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	事業効果（単位：人・千円等）
広域連携事業支援	中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業	定管理制度の導入、中丹地域有害鳥獣処理施設運営協議会を設立した。	1市単独で同規模の処理施設を運営する場合に比べて、3市が連携して運営することにより経費が14,191千円減少（単独実施経費25,879千円ー連携で運営の本市負担11,688千円）	14,191千円

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「事業効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

福知山市

2. 平成27年度 京都市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分	事業名・実施項目						
広域等	中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業						
事業着手前							
課題・現状	農山村で最も大きな課題は、いかにして有害鳥獣による農作物被害を抑え、農家の耕作意欲に繋げていくかである。福知山市において、平成25年度の有害鳥獣による被害は、年間6,100万円以上にも及んでおり、深刻な状況下にある。有害鳥獣対策は広域的な捕獲体制の確立と、処理体制が急務である。						
事業概要	本年度より稼働する捕獲野生鳥獣(シカ・イノシシ)の焼却処理施設において、広域連携(福知山市、舞鶴市、綾部市)体制での共同処理を確立する。						
期待される事業効果等	従来型の埋設による労力負担の軽減が図られ、従事者が本来行うべき捕獲駆除に専念できるため、捕獲頭数の増加が見込まれる。また、共同処理を行うことで、捕獲体制の広域連携が確立でき、効果的な捕獲が実施できる。捕獲頭数の増加により、農作物被害の拡大を抑えることができ、農家の生産意欲の向上が期待できる。						
事業実績							
取組状況	有害鳥獣対策として、駆除と防除の両面から取り組むことにより、平成27年度における農作物被害額は、3,800万円にまで減少したが、まだまだ、対策の実施が必要な状況である。平成27年度における捕獲頭数は6,000頭を越えており、平成25～27年度の3年間における有害鳥獣侵入防止柵の設置延長は500キロメートルにのぼる。						
主な実績数値 (出来高数値等)	中丹地域有害鳥獣処理施設については、平成27年8月に完成し、同年9月から稼働している。平成27年度における稼働開始から年度末までにおける焼却処理頭数は、921頭(3市分)であり、今年度に入ってから、順調に稼働率が上昇している。						
期待される事業効果等 に対する達成状況	○	(左の理由)	処理施設も昨年8月に完成し、9月から稼働を始めているが、施設に持ち込まれる個体数も順調に増えている。				
事業効果							
事業効果の考え方	1市単独で同規模の処理施設を運営する場合に比べて、3市が連携して運営することにより経費が14,191千円減少(単独実施経費25,879千円ー連携で運営の本市負担11,688千円)						
年度	27						
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	25,879						
本事業の実績額(b)	11,688						
効果(a)-(b)	14,191						

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること

2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。

京都府市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名：福知山市

1. 平成27年度 京都府市町村体制づくり支援交付金（公共施設マネジメント分）について【総括表】

計画の概要等	これまでの取組	取組状況	<p>高齢化・人口減少の進行、景気低迷、税収の減少、社会保障関連経費の増大により、危機的な財政状況を迎えた福知山市の行政改革の取り組みは、社会経済情勢の変化に対応した適正かつ合理的な行政の実現のため、昭和60年度に「第1次行政改革大綱」を策定し、組織機構、事務事業の見直しなどを行ったことから始まった。その後、平成7年度に「第2次行政改革大綱」を、平成12年度に「第3次行政改革大綱」を策定し、時代に即した行政課題の解決のため、継続した改革の取り組みを進めてきた。そして、第4次行政改革が昨年度に終了したことから、平成24年度から平成27年度までの新しい行政改革の取り組みである「第5次福知山市行政改革大綱」を策定し、様々な面で実行している。</p>	
		成果	<p>第4次行政改革は、市町村合併の効果を早期に具現化し、多様な市民ニーズに迅速に対応できる行政システムを構築するとともに、平成17年に総務省が示した行政改革の指針に沿って平成18年12月に策定し、平成19年度から平成23年度までの5年間の計画期間と定めている。この目標として、合併後10年間（平成18年度から27年度）の特例である合併算定替による加算措置がその後5年間で段階的に減少することを見据え、平成23年度までに12.5億円、5年間の累計で47.5億円の削減を目指した。実施計画では、職員数の削減や人件費の抑制、事務事業の見直しなどの具体的な項目を定め、計画期間内での目標達成に向け取り組みを進めてきた。</p>	
		問題点	<p>第4次行政改革では、5年間の削減額の累計は62.7億円、達成率は131.5%と大きく目標を上回り経常収支比率をはじめ財政状況の改善が進む一方で計画どおりに進んでいない項目もあるため、引き続き改革を推進する必要がある。</p>	
	今後の取組	中・長期的な市町村の課題	<p>本市は、現在、地方交付税の合併算定替加算措置や有利な地方債である合併特例債の発行など、合併による財政支援策を活用している。これらの特例期間は平成18年度から27年度までの10年間であり、第5次行政改革では合併後5年が経過し、折り返しを迎えている。 地方交付税の合併算定替加算額は平成22年度実績で19.3億円となっており、平成28年度以降は5年間で段階的に削減され、平成33年度からは福知山市本来の地方交付税額（一本算定額）となることから、行政改革の継続的な取り組みが必要になる。</p>	
		中・長期的な市町村の取組目標	<p>こうした現状を踏まえ、削減目標の設定を、削減額11.2億円、削減効果額28億円とする。 第5次行政改革における削減目標の設定にあたっては、平成22年度の地方交付税の合併算定替加算額が19.3億円となっていることを踏まえ、第4次行政改革で達成した12.5億円の削減と、中期財政見通しによる今後の扶助費や公債費などの歳出増加見込みを想定し、4年間で第4次行政改革とほぼ同規模となる11.2億円の削減、4年間の計画期間中の削減効果額（削減実績の累計額）を28億円に目標を定める。</p>	
		目標達成に向けた具体的な取組	<p>定員適正化に関する数値目標（一般職員数35人削減） 事務事業の見直しと組織機構の効率化による定員適正化を推進する中で、人口千人あたりの一般職員数を、合併以前の旧福知山市の数値以下（10.1人/千人）となることを目標に、4年間で35人の削減を目指す。</p>	
事業実施による効果について				
事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	事業効果（単位：人・千円等）	
公共施設マネジメント推進事業	福知山市公共施設マネジメント実施計画の策定	-	10,813千円	
公営住宅整備計画事業	福知山市市営住宅整備計画の策定	-	24,538千円	
橋りょう長寿命化対策事業	橋りょう長寿命化計画に従い計画的に修繕を行うことにより、交通の安全性・信頼性を確保し維持管理経費の軽減を図る。	77橋	323,280千円	

(記載要領)

京都府市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名：福知山市

- 1 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 2 「主な実績数値（出来高数値等）」、「事業効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都府市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

福知山市

2. 平成27年度 京都府市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について

【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分	事業名・実施項目
広域等	公共施設マネジメント推進事業
事業着手前	
課題・現状	<p>福知山市は、平成18年1月1日の合併以降、結果的に重複している施設や老朽化が進んでいる施設、人口の減少に伴う空き施設を多く保有している。</p> <p>福知山市の人口一人当たりの延べ床面積は5.7㎡、全国平均3.4㎡の約1.7倍となっている。</p> <p>合併算定替えによる交付税が平成28年度から段階的に減額される中、このような施設に対して、従来どおりの維持管理や修繕を続けていくだけでは、厳しい財政状況をますます逼迫させ、他の行政サービスに影響を及ぼすことが懸念される。</p>
事業概要	<p>平成26年度に策定した福知山市公共施設マネジメント基本計画(公共施設等総合管理計画)における前期5年の具体的な行動計画であるマネジメント実施計画を早期に策定し、関係者(利用者)合意を図りつつ、着実に再配置を実施する。</p> <p>このため、公共施設の民間移譲条件やマネジメントの推進に係る事務を体系化したガイドラインを作成し、マネジメントの基本的な考え方を周知することで円滑な推進を図る。</p>
期待される事業効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設マネジメント実施計画に基づき、公共施設の再配置を着実に実施することにより、5年間で約45,000㎡の施設面積を削減し、約144億円(年平均4.8億円)の施設更新費用の削減効果を期待する。 ・また、長期30年にわたって、マネジメント計画をローリングすることにより、将来において確保可能な投資的経費の見直しの枠内で施設の適切な更新や改修を行なうことができるよう計画的な再配置を推進する。
事業実績	
取組状況	<p>平成27年度は、福知山市公共施設マネジメント基本計画(公共施設等総合管理計画)に基づいて、公共施設の再配置(更新・統合・移譲・廃止)を着実に推進することを目的として、個々の公共施設に関する今後5年間の具体的な行動計画である公共施設マネジメント実施計画を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福知山市公共施設マネジメント実施計画 策定
主な実績数値(出来高数値等)	<p>実施計画に基づいて公共施設の削減を行うことにより、実施計画の取組みでは約144億円の将来削減効果が見込まれる。</p>

期待される事業効果等 に対する達成状況	○	(左の理由)	平成27年10月に公共施設マネジメント実施計画を策定した。						
事業効果									
事業効果の考え方	実施計画に基づいて公共施設を削減することにより、基本方針期間(長期30年)の間に削減される更新費(大規模改修・建替費用)。 実施計画に基づいて施設を削減する場合、施設削減後に更新費は発生しない。								
年度	27	28	29						
本事業を行わなかった 場合に係る経費等(a)	216,275	216,275	216,275						
本事業の実績額(b)	205,462	205,462	205,462						
効果(a)-(b)	10,813	10,813	10,813						

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。

京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

福知山市

2. 平成27年度 京都市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目							
広域等		公営住宅整備計画事業							
事業着手前									
課題・現状	本市の公営住宅については老朽化が進み、バリアフリーなどの高齢化対応や居住性の向上など社会の変化への対応も求められている。また、公共施設マネジメント計画からも市営住宅の統廃合が必要であり、現行の「福知山市住宅マスタープラン」が概ね10年を経過したことから市全体での公営住宅の今後のあり方を定める必要に迫られている。								
事業概要	「福知山市住宅マスタープラン」が概ね10年を経過し、また、福知山市公共施設マネジメント計画が策定されたことを受け、「福知山市市営住宅整備計画」を策定、新たに短期5年、中期10年、長期30年について将来の市営住宅の総量の数値目標等を定める。								
期待される事業効果等	計画等が未策定のため数値は未確定であるが、市の将来人口予測、民間住宅の供給量、また、上位計画や公共施設マネジメント計画などを踏まえ、市営住宅のセーフティネットとしてのあり方を設定し、また、財政計画を試算し概ね30年の将来管理戸数、及び各団地で継続・廃止等を整理することで維持管理費用について今後30年間でコスト削減効果は9億円以上になるものと見込んでいる。								
事業実績									
取組状況	今後の市営住宅の維持管理を適切に推進するため、「福知山市市営住宅整備計画」の策定を行った。								
主な実績数値 (出来高数値等)	計画の策定								
期待される事業効果等 に対する達成状況	○	(左の理由)	計画の策定により、維持管理費用について今後30年間でコスト削減効果は9億円以上になるものと、見込むため。						
事業効果									
事業効果の考え方	住宅の維持管理費用については、今後30年間で29億円、マネジメント計画などを踏まえ、今後30年間で20億円の削減効果(建替工事費の減を除く)を見込んでおり、年平均の削減効果としては9億円以上になるものと見込んでいる。								
年度	27								
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	31,500								
本事業の実績額(b)	6,962								
効果(a)-(b)	24,538								

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。

京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

福知山市

2. 平成27年度 京都市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分	事業名・実施項目		
広域等	橋りょう長寿命化対策事業		
事業着手前			
課題・現状	<p>本市が管理する14.5m以上の橋梁は148橋、重要及び10m以上の橋りょうは192橋あり、老朽橋は年々増加している。20年後には、建設後50年を経過する老朽橋は急速に増加することから、今後、橋梁の修繕・架け替えに要する費用は増大が見込まれる。</p> <p>これまでの事後的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換を図ることにより、橋梁を長持ちさせ、安全性の確保と維持管理・更新費用の抑制を図ることが必要である。</p> <p>現在、本市が行っている橋梁の修繕方法は「対症療法型」と呼ばれ、多額の修繕費用が毎年発生している。これを改善するために「予防保全型」の修繕を行うことにより、費用の縮減が可能になる。長寿命化計画を策定することで、従来の対症療法型修繕に比べ40%もの費用縮減が可能となる。</p>		
事業概要	<p>健全度の把握及び日常的な維持管理に関する基本的な方針とともに、予防的な修繕等の実施を徹底することにより、修繕・架け替えに係る事業費の増大及び高コスト化を回避し、ライフサイクルコストの縮減を図る。</p> <p>平成24年度においては、橋梁を適正に修繕し長寿命化を図るため、橋梁の現況調査や修繕計画を策定をした。25年度は15m未満の31数を選定し、長寿命化計画を策定した。本年度は、15m未満の橋りょう137橋について計画を策定する。</p> <p>今後、策定した橋りょう長寿命化計画に基づいて計画的に修繕を行うことにより、交通の安全性・信頼性を確保し維持管理経費の軽減を図る。</p>		
期待される事業効果等	<p>橋りょうの現況調査や修繕計画の策定を長期的に行うことで、今後、老朽化する道路橋の増大に対して、予防的な修繕及び計画的な架け替えに方針転換をする。</p> <p>これにより、損傷が顕在化した後に事後的な修繕を実施する「事後保全型」から、橋りょうの健全度を把握し、損傷が顕在化する前に予防的な修繕を実施する「予防保全型」に移行することができ、施設の維持管理費の大幅な縮減を図ることが可能となる。</p>		
事業実績			
取組状況	市で管理する橋りょう1,101橋について、「橋りょう長寿命化計画」に基づき、平成30年度までに完了すべく事業を進めている。		
主な実績数値 (出来高数値等)	平成27年度は、77橋について実施しており、平成26年度からの2箇年で計105橋について完了している。		
期待される事業効果等 に対する達成状況	○	(左の理由)	平成30年度までに完了すべく計画通りに進めている。

事業効果

事業効果の考え方	橋りょう長寿命化対策事業により、長期的な補修計画の策定を行うことで、今後、老朽化が進んでいく道路橋の増大に対して、予防的な修繕及び計画的な架け替えに方針転換する。事後保全型(損傷が顕在化した後に事後的な修繕を実施)から、長寿命化を見据えた予防保全型(橋りょうの健全度を把握し、損傷が顕在化する前に予防的な修繕を実施)に移行することにより、コストの縮減を図る。 事後保全型: 23,160百万円/50年 = 463,200千円/年 予防保全型: 3,261百万円/50年 = 65,220千円/年 橋りょう点検(30年度までに実施) 1,101橋 - 28橋(26年度分) - 77橋(27年度分) = 996橋 996橋 × 300千円/橋 = 298,800千円 298,800千円 298,800千円/4年間 = 74,700千円 30年度まで: 463,200千円 - 65,220千円 - 74,700千円 = 323,280千円/年 31年度以降: 463,200千円 - 65,220千円 = 397,980千円/年								
	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	463,200	463,200	463,200	463,200	463,200				
本事業の実績額(b)	139,920	139,920	139,920	139,920	65,220				
効果(a)-(b)	323,280	323,280	323,280	323,280	397,980				

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。